



## (5) 事業—全国大会・出版・講習会—

横井俊夫†

### 1. 「事業」とは

続けられてきた事業をより魅力的なものにし、新しい事業を起こし学会活動の活性化を促す、これが「事業」の仕事である。続けられてきた事業には毎年、春秋2回行われる全国大会があり、新しい事業として本格化しようとしているものに出版事業と講習会事業がある。

全国大会は、その時々改善策が講じられ現在に至っている学会を代表する事業である。また、学会全体の置かれている状況が即時に素直に反映される事業でもある。プログラムや運営に対する改善や財政改善への要望に適切に対応しなければならないし、何よりも発表件数の頭打ちの問題がある。

出版事業は他学会に比べひどく立ち後れている事業である。コンピュータ・ブームを反映して、情報処理関係の出版にはどの出版社も競って参入するようになった。この中で、学会らしい特色のある出版事業をどのように展開するかという課題を背負ってこの9月に出版委員会がスタートした。

講習会事業も研究会で年に数件試みられるぐらいのもので、まだ事業としての形をなしていない。情報処理は技術進歩の激しい分野であり、また他分野へも大きな拡がりをもつ。それだけに講習会への要望は根強く大きい。現在、事業スタートに向けての下準備が始まっている。

事業を続けるにしろ、事業を起こすにしろ、念頭におくべきことは、学会の本務にそうごと、会員の利益に資すること、そして財政上の負担にならぬ、できれば貢献できるようにする

ことである。

なお事業は学会の他の諸活動に支えられて成り立つものである。出版事業は「学会誌編集」、講習会事業は「調査研究」それぞれの活動に支えられている。

### 2. 全国大会

全国大会は全分野を対象にするという幅広さと無審査の2頁論文という手軽さを特色とし、年2回(春秋)行われることから最も新鮮な研究交流の場を提供する。この場が、会員によって最大限に活用されるなら、全国大会は順調に発展していくであろう。しかし、残念ながら現状は順調そのものとは言い難い状態である。図-1に、第30回(1985年3月)から第41回(1990年9月)までの12の大会の講演発表件数とその分野別の内訳の推移を示す。分野名は情報処理という領域の進歩の激しさを反映してか数年ごとに大きく変化している。第38回大会のときに抜本的な分野編成が試みられた。図では、時々々のプログラム編成委員会の努力を偲んでいただくために、手を加えぬままの分野分けにしてある。この図からはいろいろのことが読み取れるが、発表件数が頭打ちというより減少の傾向にあることが一番の問題点である。このことを手始めとして、以下に全国大会にまつわる問題点を整理、列挙する。

#### ① 魅力ある全国大会に

多数の要因が複数にからみ発表件数減少の原因を形作っているものと思われる。要因には全国大会そのものの役割を見直すべき時期にきたというものから、今年は学会創立30周年で記念事業が重なり少々くたびれが出たのだという見方もある。要因の分析には正確を期さねば

† 本会理事 (株)日本電子化辞書研究所

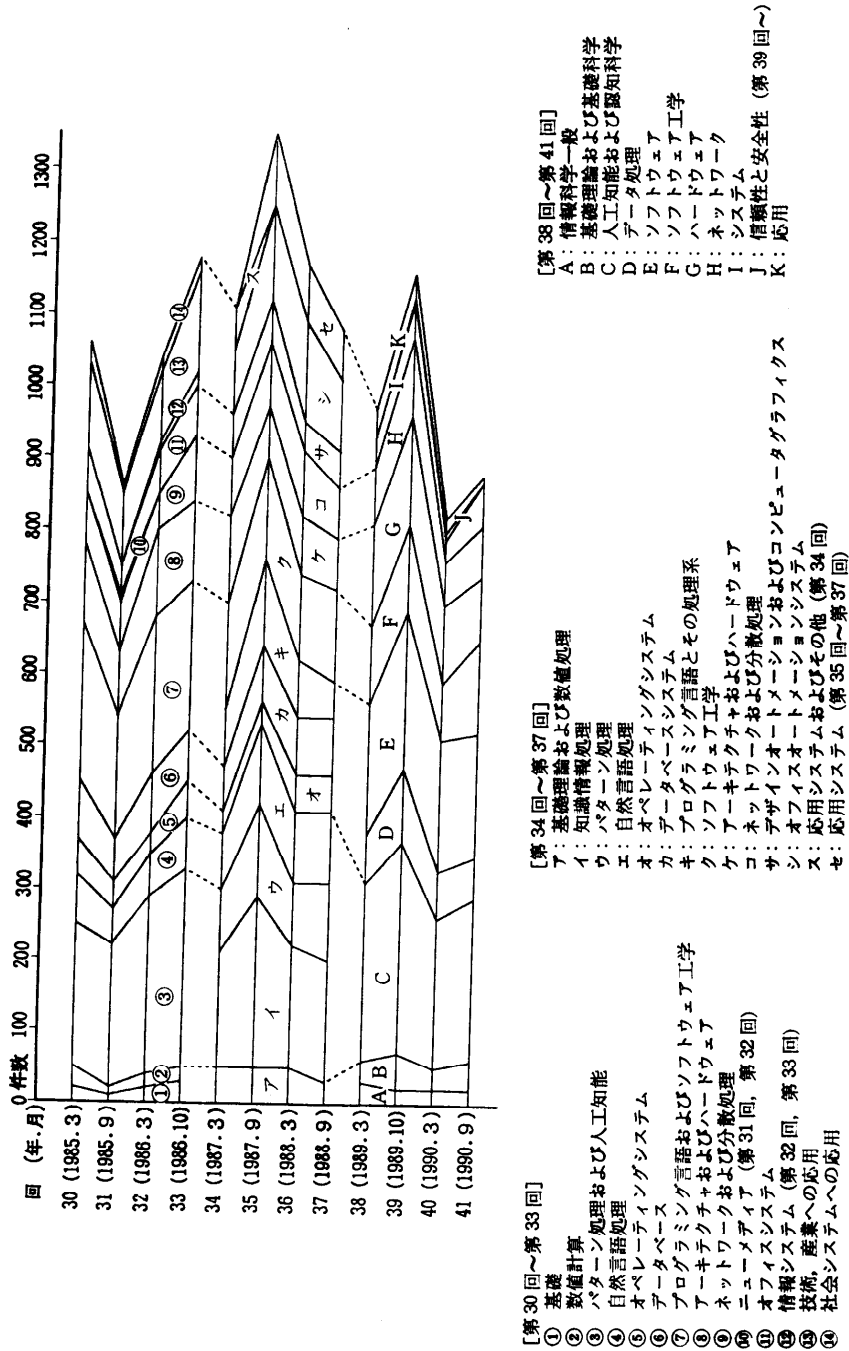


図-1 全国大会発表件数の推移

ならないが、とりあえずは、大会そのものをより魅力的にする手立てを一つ一つ講じていくことになる。たとえば、次のようなものである。

多彩な企画：現在は、一般講演のほかには招待講演とパネル討論というのが定例のメニューである。テーマを決めて公募し十分な議論の時間を用意するシンポジウムや新しい話題を平易に解説するチュートリアルなどは試みられてもよいのではなかろうか。また、これにはマンネリ化した恒例儀式の簡素化も折り込むべきである。

応用分野の重視：技術の進展にしたがって分野の役割は変わっていく。現在は応用分野がひととき重要な役割をはたす時代になったようである。これは構成上応用分野に所属する会員が多いということだけではなく、むしろ、技術の本質として重視すべきであるということである。情報処理技術の各部で、応用、すなわち具体的な現場に立ち返るところから新しい発展の芽を育てねばならない時代になってきたのである。若手のすぐれた講演発表者に与えられる賞を学術奨励賞から単なる奨励賞へと名を改めたのもこの変化の反映である。

応募方法の改善：経費節減、事務量の軽減から現在のように本原稿で募集するようになったのは第37回（1988年後期）からである。それまでは発表の申込は簡単なアブストラクトで行われていた。どうもこのあたりが件数の減少の大きな原因であるとの見方が強い。気軽に申込みができなくなったこともあろうが、原稿締切日が手順の都合上40日ほど早まったことが大きいと思われる。執筆時期が正月休み、夏休みからずれ、いろいろとタイミングが悪くなったようである。この件に関しては、応募方法の大幅な改善に向け検討が始まったところである。

### ② 分冊分売制の定着

財政の改善、全国大会の一層の充実と参加者へのサービスの向上を目指して第41回（1990年後期）から講演論文集の分売制を導入した。これにともない分冊の適正化をはかり、あわせ

て参加費、講演参加費、論文集価格の見直しを行った。少なからぬ危惧はあったが第41回大会の実績をみるかぎりには会員の方々の同意は得られたようである。全国大会の収支は事務局職員の経費を除くと、年間を通じ一応バランスするという状態にあるが、この経費を入れると大幅な赤字となる。分冊分売制は、財政改善の大きな手立てである。会員の方々の一層のご協力を期待したい。

### ③ 連合大会の見直し

電気情報関連学会連合大会が毎年開かれる。ちなみに関連学会とは、電子情報通信学会、電気学会、テレビジョン学会、照明学会、そして当学会の5学会である。この5学会の間にはそれぞれの全国大会などで互いに会員として扱うことや研究会などの共催等々の協力関係がある。連合大会は1926年（大正15年）の第1回電気三学会連合大会に始まる。まだそれぞれに小規模であったころ全国大会を共同開催し盛り上げようという主旨からであった。明らかに当初の目的は役割を終え、いろいろな改善策が講じられ現在に至っている。ただし、地方の支部大会ではまだこの役割が十分に残っていることを明記しておく。なお、本学会が連合大会に加わったのは1986年（昭和61年）からである。

今年の当番学会である電子情報通信学会をまとめ役に連合大会の抜本的な見直しを目的にこの4月から検討委員会がスタートした。1992年（平成4年）よりの実行をめどに明年5月に一応の結論を出し、9月には最終実行案をまとめる予定で検討が進められている。当学会においても、支部大会の場合を除き、連合大会の今までの役割は終わったとする意見が大勢のようである。ただし、いろいろな形での連携の仕組は今後とも存続させるべきであるというところは他学会と同様である。

### 3. 出版事業

学会誌などの定期刊行物を除く出版活動は、関連他学会に比べ非常にわずかであり、事業と呼ぶものにはなっていない。この10年間

をみても、情報処理ハンドブックを除けば1980年(昭和55年)に創立20周年記念として刊行された情報処理叢書くらいである。

学会活動の幅を拡げ総合的な活性化を計る手立てとして、出版事業への要請が高くなり本年度より着手することになった。事業化を開始するにあたっては、次の諸点に留意した。

- 直接の収益だけでなく、総合的な効果をねらうこと。

- 他の事業や活動と有機的に連携させること。

- 学会らしさを生かし、手持ちの資産を活用し手順立てて進めること。

- 商業出版社の既存事業とあまり競合のないところから着手すること。

- 財政上の負担が生ずるようなことのないよう計画すること。

このような留意点を考慮し新規刊行物としては次のようなものを候補にあげ順を追って取りあげていくことにしている。

**情報処理論文選集**：博士論文などを対象に日本の最高水準の最新の成果をまとめたもの。

**情報処理教科書シリーズ**：大学の情報関連学科の学部学生教育や企業の専門家教育の教科書となるもの。

**情報処理ボックス**：企業の管理者層や専門外の読者、大学の学部学生を対象に基本技術やトピックスを平易に解説したもの。

**情報処理用語の知識集**：情報処理の用語に対する知識集で毎年改定され最新の知識を収録し、情報処理ハンドブックを補完するもの。

**電子本(機械可読化、ハイパメディア化されたもの)**：学会の定期刊行物、不定期刊行物を機械可読化し、さらにハイパメディア化したもの。

#### ① 情報処理ボックス

事業活動の最初の試みとして情報処理ボックス(仮称)を取りあげる。学会誌の解説記事をはじめとして学会には、一流の執筆陣による最先端の情報が蓄積されている。この蓄積をなん

らかの形で有効活用していくのが手始めとしての企画である。読みやすく、しかも十分な最新情報を提供し、専門外の読者に親しまれ、専門分野の読者も楽しめるものにする。専任の編集WGが作られ10月に刊行活動がスタートする。

#### ② 電子化検討小委員会

出版物のさまざまな側面での電子化は、これからひととき大きく話題を集めるテーマである。情報処理を任ずる学会の使命として、このテーマには先んじて取り組まねばならない。全体の姿を明らかにし基礎データを集めるため電子化検討小委員会が設けられ、10月に活動を始める。電子化としては、

出版の電子化：電子投稿、電子編集、電子製版など。

情報の電子化：機械可読化、データベース化、テキストベース化、ハイパメディア化など。

を対象に

会員へのサービスの向上：出版工程の期間短縮や自由度の増大と情報の検索サービス。

財政上の貢献：経費節減や付加価値の増大や新しい販売物の開発。

研究素材の提供：ハイパメディア、知識ベース、文書処理、電子図書館などの研究開発テーマへの素材の提供と研究の活性化。

を目的に進められる。

#### 4. 講習会事業

研究会が主催する講習会が年2回ほど行われるのと第36回全国大会で一度チュートリアが試みられたくらいで、この事業も他学会に比べひどく低調である。会員からの要望も強く、また、他分野の人々の間に学会活動を広めるためからも講習会事業の意義は大きい。

全国大会でのチュートリアの定例化を手始めとして生涯教育講座などの活動を事業化するための下準備の作業が始まっている。これについては、テーマと人材の蓄積をかかえる研究会の活動と適切な連携をもって進めることになる。